

退職所得に係る市民税・府民税の特別徴収税額納入内訳届出書

受付印

(あて先)京都市長

年 月 日 提出

特別徴収義務者の所在地(住所)・名称(氏名)		特別徴収義務者指定番号	
所在地(住所)		担当者の所属・氏名・電話番号	
名称(氏名):		(所属) (氏名) (電話)	
納入月	納入年月日	報告人員	納入税額
年 月	年 月 日	人	円

退職手当等の支払いを受ける者の住所・氏名及び役職名	退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間及び勤続年数	退職手当等の支払金額及び支払日 (ア)	退職所得控除額 (イ)	退職所得控除後の金額 (ア) - (イ)	徴収した市民税・府民税額
住所	自 年 月 日 至 年 月 日 勤続 年(一年未満は切上げ)	円	円	円	市民税額 円 府民税額 円 合計税額 円
氏名	左の者が 特定役員 (注)である場合は○をしてください。(法人の役員の場合は退職所得の特別徴収票の提出も必要です。)	他の退職手当等の支払金額がある場合の計算内訳			
障害者になったことに直接起因して退職した場合は○をしてください。					
住所	自 年 月 日 至 年 月 日 勤続 年(一年未満は切上げ)	円	円	円	市民税額 円 府民税額 円 合計税額 円
氏名	左の者が 特定役員 (注)である場合は○をしてください。(法人の役員の場合は退職所得の特別徴収票の提出も必要です。)	他の退職手当等の支払金額がある場合の計算内訳			
障害者になったことに直接起因して退職した場合は○をしてください。					

(注)特定役員とは、法人税法第2条第15号に規定する役員、国会議員及び地方議会議員並びに国家公務員及び地方公務員で、役員等としての勤続年数が5年以下である人をいいます。

退職手当等を分割して支給する場合は、以下の欄に記入してください。

退職手当等の支払いを受ける者の住所・氏名及び役職名	住所	退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間	勤続年数 (一年未満は切上げ)	退職手当等の支払金 (ア)	退職所得控除額 (イ)	退職所得控除後の金額 (ア) - (イ)
	氏名	自 年 月 日 至 年 月 日	年	円	円	円
退分職割手内訳等の	分割支払期間	分割回数		退職手当等の支払金額及び税額 (ア)	既に支払った金額及び税額 ①	未払い金額及び税額 (ア)-(①+②)
	年 月から 年 月まで	回分割のうち 回目		円	円	円
	今回の支払日	〔分割回数が多い場合は分割明細書を添付してください。〕	退職手当等の支払金額	円	円	円
	年 月 日		市民税額 ③ 府民税額 ④ 合計税額 ③+④	円 円 円	円 円 円	円 円 円